

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【広報課】</p> <p>広報刊行物発行費</p>	<p>72,174 (81,383)</p> <p>諸 6,000</p> <p>— 66,174</p>	<p>1 県政広報誌の発行 67,574 県の重要施策や課題、滋賀の魅力をわかりやすく伝える広報誌を発行する。</p> <p>県政広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判8ページ、12ページまたは16ページ 年6回、全戸配布</p>
<p>県政放送費</p>	<p>50,230 (66,713)</p> <p>— 50,230</p>	<p>1 テレビ放送 48,270 県政情報や生活情報をテレビ番組で放送する。</p> <p>(1) びわ湖放送 「県政テレビ週刊プラスワン」 (週1回・20分 年間30回 再放送あり)</p> <p>2 ラジオ放送 1,960 県政情報や生活情報をラジオ番組で放送する。</p> <p>(1) FM滋賀 「滋賀プラスワンインフォメーション」(週1回・5分)</p>
<p>一般広報費</p>	<p>46,896 (40,577)</p> <p>諸 3,336</p> <p>— 43,560</p>	<p>新重1 滋賀の魅力発信事業 9,773</p> <p>(1) 滋賀の魅力雑誌広告掲載事業 4,776 市販の雑誌に滋賀の魅力を紹介する広告を掲載するとともに、その広告ページを抜き刷りし、1つの冊子を作成する。</p> <p>(2) 滋賀の魅力宣伝ツール作成事業 4,997 県外でのPRや県内でのイベント等において、県の認知度向上とイメージアップを図るための「宣伝ツール」を制作する。</p>
<p>【企画調整課】</p> <p>公共用地先行取得事業資金貸付事業費</p>	<p>7,834,000 (7,773,000)</p> <p>諸 7,834,000</p>	<p>1 公共用地先行取得事業資金貸付金 7,834,000 公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
広域行政推進費	44,712 (15,982) - 44,712	1 関西広域連合負担金 29,635 2 府5県（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・和歌山県・徳島県・鳥取県）が設立した関西広域連合に、所要の負担金を支出する。
新駅問題支援対策費	603,329 (11,699) 財 1,856 繰 357,412 諸 243,599 - 462	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 343,886 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。
政策調整費	46,061 (23,400) 財 233 寄 18,700 繰 3,948 - 23,180	新 1 「滋賀の未来戦略」推進事業 3,948 新たな基本構想に掲げる「滋賀の未来戦略」を推進するため、「未来戦略フォーラム」、「未来戦略サロン」開催などにより、生活現場の課題を踏まえた施策の構築につなげる。 重 2 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 931 滋賀・びわ湖ブランドの向上を進めるため、産学官が協働して滋賀の魅力を発信するとともに、県民や民間企業等のブランド推進意識の醸成を図る。 3 ふるさと納税促進事業 19,130 新重 4 未来成長拠点形成事業 17,980 本県の地の利や知の集積を活かした未来成長の拠点形成を推進する。
高等教育機関整備等推進費	5,836 (5,836) 繰 4,000 - 1,836	1 高等教育機関整備等推進事業 5,836 一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、ふるさと雇用再生特別基金を活用し、大学と地域の連携強化を促進するための事業等を実施する。 (1) 環びわ湖大学・地域コンソーシアム負担金 1,800 (2) 大学連携地域活性化事業 4,000

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【防災危機管理局】</p> <p>防災行政推進費</p>	<p>196,902 (139,085)</p> <p>国 20,000</p> <p>使 90</p> <p>繰 8,817</p> <p>諸 12,106</p> <p>起 26,400</p> <p>－ 129,489</p>	<p>新重1 危機管理センター基本計画策定事業 10,134 様々な危機事案に迅速・的確に対応するため、県の危機管理機能の充実を目指して、識者や防災関係者、県民など幅広く意見聴取しながら、災害対策の拠点となる危機管理センターについて検討し、基本計画を策定する。</p> <p>新2 国民保護共同実動訓練事業 20,000 大規模なテロ等が発生した場合に、迅速かつ的確な初動対応や応急対策活動を行うとともに、関係職員の危機管理能力の向上を図るため、国と共同して実動訓練を実施する。</p> <p>新3 防災行政無線用防災発電機更新修繕事業 35,217 昭和55年に設置した岩根山、箱館山中継局の防災発電機について、保守部品が入手困難となっており、老朽化に伴い故障等による設備の信頼性が低下していることから更新を行う。</p>
<p>地震対策費</p>	<p>22,736 (44,526)</p> <p>国 3,070</p> <p>－ 19,666</p>	<p>新重1 メディア連携総合防災訓練事業 5,000 県総合防災訓練とあわせ、メディアと連携して災害現場の映像を配信する報道対応訓練を行うとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様子を広く県民に周知する特別番組を放送する。</p> <p>重2 減災協働コミュニティ滋賀モデル推進事業 3,456 地域における様々な構成員が連携・協働の下、地域特性を踏まえた減災力・防災力を発揮するための仕組みとして、実践・活動のモデルを推進する。</p> <p>3 地震防災等啓発事業委託 9,316 テレビ番組「くらしSafety」を制作・放映し、様々な地震災害等の情報を日常的に発信することにより、普段から地震災害等への備えが充実するよう啓発を図る。</p>
<p>消防組織強化調整費</p>	<p>24,504 (21,466)</p> <p>繰 3,392</p> <p>－ 21,112</p>	<p>新1 地域で育む防災・防犯活動支援事業 3,392 子どもが防災・防犯の知識や技能を習得し、主体的に考え行動できるよう、学習・体験活動の取組方策について調査研究するとともに、若者、女性、企業などへの働きかけとして消防学校一身体験入校を実施し、消防団活動への理解を深め入団の契機とする。</p>